

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県豊前市

人口	25,641	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,353	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.01	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	11,774,654	千円	将来負担比率	57.2	%
歳出総額	11,609,630	千円			
実質収支	151,221	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	6,863,552	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
地方債現在高	10,162,352	千円			

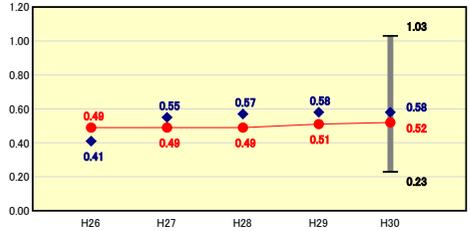


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 40/73 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

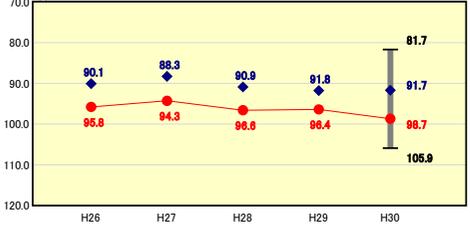


財政力指数の分析欄
 ここ数年、大きな増減はなく推移しており、類似団体平均と比較すると0.06ポイント下回っている。
 今後、バイオマス発電所の開業が控えており企業誘致など地域産業の活性化を図ることで、雇用機会の創出、活力あるまちづくりを展開しながら税収の確保を図り、財政力の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.7%]

類似団体内順位 63/73 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

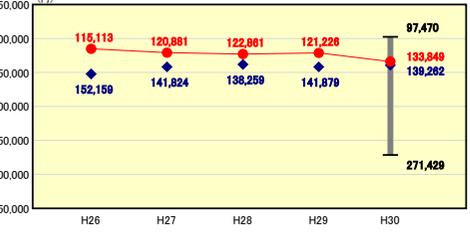


経常収支比率の分析欄
 前年度比2.3ポイント増となり、類似団体平均も7.0ポイント上回っている。
 退職手当の増、一部事務組合解散に伴う尿処理場の単独運営による物件費の増、また長期的な視点に立った措置期間、償還期限の短縮等による公債費の増などにより経常経費が増加した。一方歳入面においては、地方税、普通交付税及び臨時財政対策債が減少し財政構造は硬直化している。
 今後は、事務事業の見直しを行い経常経費の削減に努める。また、「豊前市財政改革推進プラン」に基づき、人口増対策・企業誘致による収入の増加などの行財政改革を進めるとともに、市税滞納者に対する個別徴収及び法的措置に基づく滞納整理の強化等の推進による税収確保や未利用財産の売却による財源確保に努め財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,849円]

類似団体内順位 34/73 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

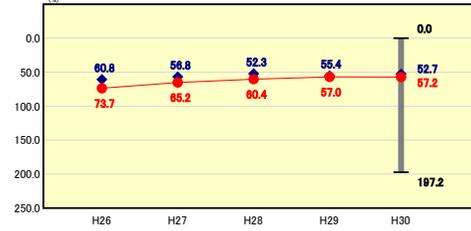


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度より退職者が増えたことにより退職手当が増加したことに加え、一部事務組合解散に伴う尿処理場の単独運営による管理運営に係る物件費の増加及び職員の引き受けによる人件費の増加により、人口1人当たりの決算額も増となった。
 ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、今後も、各種手当の見直しや給与・定員の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [57.2%]

類似団体内順位 41/73 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

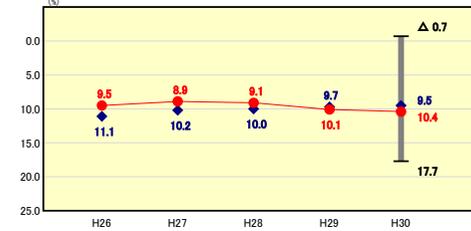


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を4.5ポイント上回っており、前年度と比較すると0.2ポイント悪化している。
 これは将来負担比率の算定の分子となる地方債の現在高が、計画的に借入額を縮小してきたこと(毎年度の地方債借入額を地方債償還額以下に抑える)や近年の繰上償還等により減少し、実質的な将来負担額は33百万円減少したものの、算定の分母となる標準財政規模も75百万円減少したことによるものである。
 今後の見込は、近年中に大きな額の借入に対する償還が始まるものの、大きな変動はなく本年の数値前後で推移すると予想される。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 42/73 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

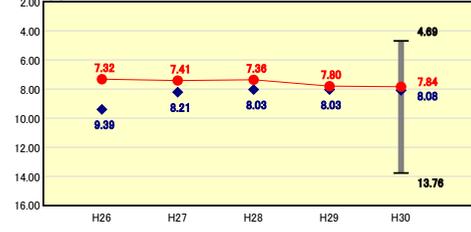


実質公債費比率の分析欄
 前年度比0.3ポイント増となり、類似団体平均を0.9ポイント上回った。
 主な要因としては、平成29年度に実施した工業用地造成事業特別会計の繰上償還がなくなり平成30年度単年度実質公債費比率は前年度から2%減少したものの、今年度から算入されなくなった平成27年度単年度実質公債費比率が8.6%と低かったことによるものである。
 高水準で推移しており、経済対策等により実施した事業の元利償還金及び準元利償還金(主に下水道事業)が多額であることが一つの要因と考えられる。今後、防災行政無線等の大型事業により実質公債費比率は同程度を推移するとみられるが、財政計画に基づき新規地方債の発行抑制や繰上償還を行うなど、さらなる健全化に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.84人]

類似団体内順位 35/73 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

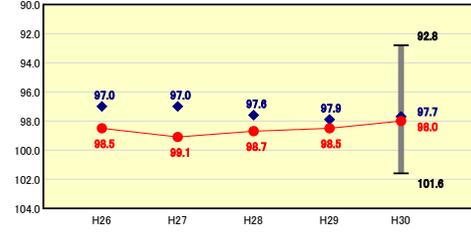


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 今年度は一部事務組合解散に伴う職員の引き受けにより前年度から0.04人増加したものの、過去からの新規採用抑制により類似団体平均を0.24人下回っている。「職員数を215人体制とする」目標を設定し、今後も定員管理の適正化に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 36/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。前年度と比較すると0.5減少しているものの類似団体平均を0.3上回っている。今後も年次別の定員適正化計画を策定し、定員管理の適正化に取り組む。また、国・類似団体の動向を踏まえ、適正な給与制度・運用となるよう努める。

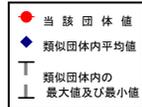
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

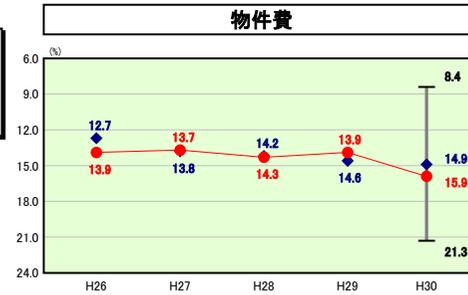
福岡県豊前市

経常収支比率の分析

人口	25,641	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,353	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.01	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	11,774,654	千円	将来負担比率	57.2	%
歳出総額	11,609,630	千円			
実質収支	151,221	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	6,863,552	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
地方債現在高	10,162,352	千円			



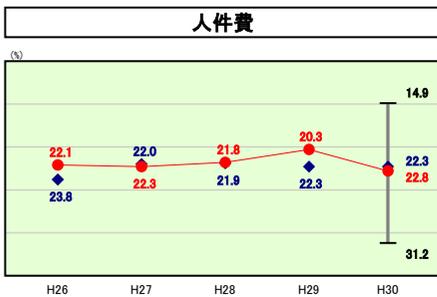
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 49/73 全国平均 14.7 福岡県平均 13.8

物件費の分析欄

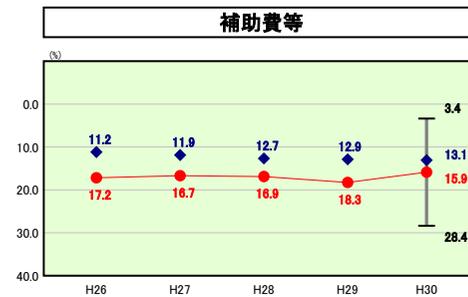
前年度比2.0%増加している。これは、一部事務組合が解散したことに伴う尿処理場の単独運営により需要費や委託料等が増加したことが主な要因である。類似団体平均と比較すると1.0ポイント上回っている。今後は、豊前市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の維持管理を見直し経費削減に努める。



類似団体内順位 42/73 全国平均 25.6 福岡県平均 25.4

人件費の分析欄

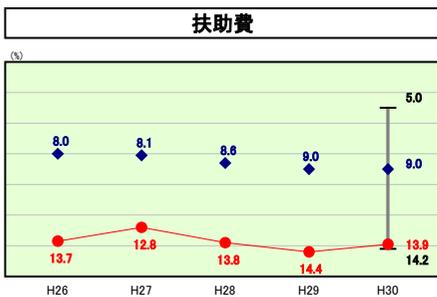
前年度比2.5ポイント増加した要因は、退職者数の増と一部事務組合解散に伴う職員の引き受けが主なものである。類似団体平均を若干上回っているが、ほぼ同等の経常収支比率となっている。翌年度は多数の退職者が見込まれており経常収支比率も高くなると見込まれる。調整手当・特殊勤務手当の廃止、大幅な人員削減を行うなどして改善を図っており、今後も新規採用の抑制など人件費の削減に努める。



類似団体内順位 57/73 全国平均 10.2 福岡県平均 9.8

補助費等の分析欄

前年度比2.4ポイント減となった主な要因は、豊前広域環境施設組合解散による負担金の減である。類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は高くなっている。これは、①ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっている ②下水道事業に対する繰出金が多額になっていることが原因である。今後は一部事務組合に対して行財政運営の改善を求め、各構成団体と協議しながら負担金の削減について推進する。また、各公営企業会計の健全な経営に向けた取り組みを推進し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 72/73 全国平均 12.6 福岡県平均 14.1

扶助費の分析欄

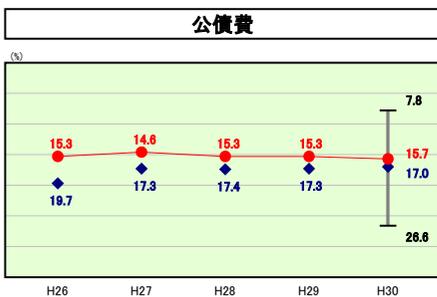
前年度比0.5ポイント減少した主な要因は、児童数の減少による私立保育所施設型給付費及び児童手当の減である。類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。要因として、私立保育園の比率が高いため、児童福祉費に係る扶助費が高くなっている。また、障害者福祉費も増加傾向にあり、扶助費増加の要因となっている。



類似団体内順位 34/73 全国平均 13.3 福岡県平均 12.6

その他の分析欄

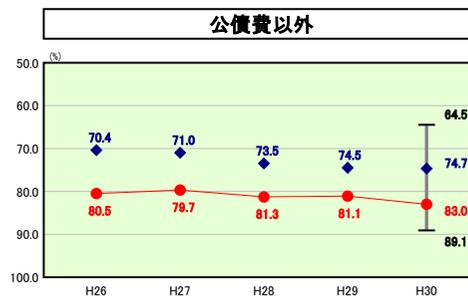
その他が前年度比0.3%増加した主な要因としては、国民健康保険事業特別会計の繰出金が増加したことによるものである。今後は、公営企業会計の経費節減や、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 36/73 全国平均 16.6 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄

前年度比0.4ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、①近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制した ②地方債残高を確実に減らしていくために、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑えた ③市中銀行等への任意の繰上償還を実施したことによるものである。今後もこの方針を堅持しつつ、地方債残高の縮減に努める。



類似団体内順位 67/73 全国平均 76.4 福岡県平均 75.7

公債費以外の分析欄

類似団体平均と比較すると、8.3ポイント上回っている。その主な原因は扶助費が4.9ポイント、補助費等が2.8ポイント、類似団体の数値をそれぞれ上回っていることである。